

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東
 コード番号 8890 URL http://www.raysum.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 片山 靖浩 TEL 03-5157-8881
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,274	31.1	11,309	62.4	10,953	63.1	9,234	41.6
29年3月期	33,774	21.3	6,963	24.2	6,715	26.9	6,523	31.1

(注) 包括利益 30年3月期 9,323百万円 (43.6%) 29年3月期 6,491百万円 (31.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	200.60	—	20.7	15.5	25.5
29年3月期	141.56	—	17.1	11.3	20.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	76,508	48,211	63.0	1,056.52
29年3月期	65,267	40,903	62.7	887.62

(参考) 自己資本 30年3月期 48,210百万円 29年3月期 40,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,349	△1,569	765	20,634
29年3月期	2,106	△700	3,745	17,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	1,336	20.5	3.5
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,825	19.9	4.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		20.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	58.1	15,800	39.7	15,500	41.5	10,000	8.3	219.15

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益の増加率が経常利益の増加率と比べて小さい主な要因は、平成31年3月期の税金等調整前当期純利益により税務上の繰越欠損金を全額解消する見通しであり、その結果、平成30年3月期末に計上した繰延税金資産のうち当該欠損金にかかる1,296百万円を取り崩し、法人税等調整額に計上するとともに通常の法人税等も計上されることから、実質的な税負担額が前期以前に比べて大幅に増加するためです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） グローバル・インベストメント株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	46,081,400株	29年3月期	46,081,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	450,063株	29年3月期	33株
③ 期中平均株式数	30年3月期	46,037,227株	29年3月期	46,081,367株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,907	△25.6	5,080	△21.1	4,933	△22.7	8,782	41.1
29年3月期	30,795	18.5	6,435	23.1	6,378	25.6	6,223	28.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	190.76	—
29年3月期	135.05	—

(注) 連結経営成績では売上高、営業利益、経常利益は各々増収増益であります。個別経営成績では、連結での売上高、営業利益における貢献の大きな子会社業績が含まれていないため、売上高、営業利益、経常利益が前期実績と比べ減少しております。一方で、特定資産の売却完了に伴い解散した当該連結子会社からの配当金の受取等により、当期純利益については前期実績と比べ増加いたしました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	68,801		42,168		61.3		924.12	
29年3月期	55,195		35,329		64.0		766.68	

(参考) 自己資本 30年3月期 42,168百万円 29年3月期 35,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月21日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、売上高44,274百万円(前期比31.1%増)、営業利益11,309百万円(同62.4%増)、経常利益10,953百万円(同63.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,234百万円(同41.6%増)と、前期比で増収増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業では、富裕層のお客様の資産内容と、事業承継や相続対策等の目的に応じ、例えばSPC(特定目的会社)や信託受益権等を活用したスキームを個々のお客様毎に考え、これに最適で将来性のある物件を提供し、お客様の目的を実現させるまで中長期にわたり価値創出を持続します。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、宿泊施設、教育施設、医療施設等と多岐にわたり、価格帯も数億円から数百億円まで幅広く提供します。

少子高齢化と人口減少に直面し建物の余剰が加速する日本社会において、中長期に安定し、希少性と流動性を兼ね備えた物件を提供する為には、「既存事業の変革」と「新規事業への挑戦」が不可欠です。

「既存事業の変革」では対象物件に唯一無二の価値を見出すテナントと直接対話を進め、最先端の大規模改修や用途変更を実施し、従来常識を超えた価値創出を実現しております。当連結会計年度の実績としては、たとえば吉祥寺・三鷹近隣の住宅地にある築44年の寄宿舎において初めてリファイニング工事を導入し構造躯体の信頼性と遵法性を明確にして検査済証を取得し、最先端設備を備え安心快適な約90戸の賃貸マンションとして再生させた長期安定運用資産を実現しました。また六本木近隣の高級住宅地においては約260坪の整形地にある築10年の低層建築物をフルリノベーションし、日本初進出のバスク料理三ツ星シェフを擁するレストランウェディング「ENEKO Tokyo」と超高級賃貸住宅を組合せ誘致することで標準水準を大きく上回る賃料収入が得られる商品も実現しました。

「新規事業への挑戦」では社会的課題に応じたテナントを自ら創出する力が問われると考え、コミュニティ型ホテルや高度医療手術専門クリニック等の全国展開を進めつつ、それ以外の新たなテナントの創出にも注力しております。当連結会計年度における新たな取り組みとしては、フランス・パリのパティスリー・ブーランジェリーの世界展開1号店「リバルテ東京」を東京・吉祥寺にオープンさせ、地域コミュニティに中長期にしっかり根差すことができる飲食店舗の実現を目指しております。さらに今後、日本の労働人口減少に備え、キャリアを積んできた女性が出産後に子育てと仕事復帰を柔軟に両立できる仕組みを目指し新規事業「リブラ」を日本橋で立ち上げました。

当連結会計年度の当事業の売上高は、時間の制約に縛られることなく潜在価値を一層引き出してきた高価格帯の大型案件の販売もあり、37,641百万円(前期比31.3%増)、セグメント利益は10,513百万円(同71.7%増)となりました。

又、仕入にも注力し期末における販売可能商品在庫は販売価格ベースで約600億円に達しており、次期以降の販売に着実につなげてまいります。

(プロパティマネジメント事業)

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当連結会計年度の当事業の売上高は3,244百万円(前期比53.8%増)、セグメント利益は1,109百万円(同63.3%増)となりました。

(サービシング事業)

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、金融機関等から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当連結会計年度の当事業の売上高は2,269百万円(前期比4.3%増)、セグメント利益は234百万円(同62.2%減)となりました。

管理回収業務の質と量を高めていく対応として前連結会計年度に人員増強したこともあり、人件費等を中心に販管費が増加していますが、既存保有の買取債権の丁寧な回収活動並びに新たな債権取得を着実に推進してまいります。

(その他の事業)

当事業では主に、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営を行っており、また新規事業では前連結会計年度より連結子会社である株式会社WeBase(ウィーベース)のコミュニティ型ホテルの運営が立ち上がってきております。

当連結会計年度の当事業の売上高は「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営売上に「WeBase 鎌倉」「WeBase 博多」の運営売上也加わったことにより1,118百万円(前期比36.7%増)となり、セグメント利益は、新規施設等の初期コストもあり0百万円(同97.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,141百万円増加し、69,417百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が3,408百万円増加して20,634百万円となり、販売用不動産が15,606百万円増加して36,769百万円、仕掛販売用不動産が10,791百万円減少して2,240百万円、買取債権が1,175百万円増加して5,887百万円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,098百万円増加し、7,090百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11,240百万円増加し、76,508百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて3,932百万円増加し、28,296百万円となりました。これは新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金が増加した3,579百万円増加したことと、社債800百万円の償還による減少、仕入物件に伴う預り敷金の増加1,033百万円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,307百万円増加し、48,211百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が9,234百万円増加した一方、剰余金の配当により1,336百万円減少、自己株式の取得により679百万円減少したことが主な要因であります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は63.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて3,508百万円増加し、20,634百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,349百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高37,641百万円とサービシング事業における債権回収高2,269百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額25,966百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額2,026百万円、サービシング事業における新規の債権取得に係る3,055百万円の支出、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,569百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出643百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円、貸付けによる支出397百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、765百万円の増加となりました。これは、新規の借入15,960百万円による増加と返済12,381百万円による減少、社債の償還による800百万円の減少、及び配当金の支払いによる1,333百万円の減少、自己株式に取得による679百万円の減少などの結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	65.6	62.7	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.7	88.5	72.7	80.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	3.8	9.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	32.7	20.9	25.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません

(4) 今後の見通し

好調な米国経済では米国金利が上昇基調にあり、また今秋の中間選挙を意識して米国政権の貿易収支不均衡是正の動きを強めており、日本経済の先行きは予断を許しません。当社はあらゆる市場変動リスクに対して柔軟に対応できるよう財務健全性を維持し自己資本を充実させ価値創出を継続してまいります。

平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高70,000百万円（前期比58.1%増）、営業利益15,800百万円（同39.7%増）、経常利益15,500百万円（同41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円（同8.3%増）となる見込みです。

各セグメントの今後の業績見通し及び運営方針は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	資産運用 事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシン グ事業	その他の 事業	合計	調整額	連結損益計 算書計上額
売 上 高	60,000	3,600	4,300	2,100	70,000	(-)	70,000
セグメント 利 益	15,500	1,000	200	△300	16,400	(600)	15,800

(資産運用事業)

平成30年3月期末の在庫水準は販売価格ベースで約600億円となり、通期見通し達成に必要な水準を確保済みです。平成30年3月期は中長期の成長加速に向けた重要な準備期間として位置づけておりましたが、平成31年3月期以降も商品在庫の確保や価値創出力の向上により一層力を入れてまいります。

コミュニティ型ホステルの「WeBase (ウィーベース)」シリーズでは鎌倉、博多に続き、京都、高松、広島等、複数拠点の準備が順調に進んでおります。また高齢化で需要が高まる「高度医療専門クリニック」を誘致する商品開発も都内から全国展開を進めてまいります。その他、時間の制約に縛られることなく潜在価値を一層引き出す「大型案件」への取り組みも進めており、国内及びASEAN地域では対象地の特性や社会的な影響に配慮した次世代につながる先進的な街づくりも推進してまいります。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業では対象物件の価値を高めるテナント開発力を磨くと共に経済や社会環境の変化等を見極めつつお客様の保有目的に応じたサービスを充実させ、顧客満足向上と顧客基盤拡大の好循環を目指します。

また販売価格帯の中心となってきた数十億円単位の物件の運用能力を一層高める為、当事業部門の人材を充実させると共に、これを支える業務管理システムの充実を引き続き進めてまいります。

(サービシング事業)

サービシング事業では既存保有の買取債権の丁寧な回収活動に注力することで着実に回収売上及び利益を確保しつつ、新たな債権取得も行ってまいります。足元では、同業ながら取引先の重なりが少なく、取り扱う債権の種類も異なりシナジー効果が見込めるテアトル債権回収株式会社の全株式を取得し、将来に備えて人材の採用にも注力し、加えて不動産担保価値を高める力の強化も図ってまいります。

(その他の事業)

レーサム ゴルフ&スパ リゾートにつきましては、コースコンディションを常に最高の状態に保てる様に、引き続き芝及びコースのきめ細かい管理に注力し、またリゾート施設としての更なるサービスレベルの向上を追求するために、現在の施設内に新たなホテル棟の建設を決定し建設に着手しております。

「コミュニティ型ホテル（ウィーベース）」の運営につきましては、既に稼働している鎌倉と博多に加えて京都、高松、広島でもオープン予定です。さらに地元コミュニティに末永く溶け込んでいける飲食店舗作りを目指して立ち上げた「リベルテ」の京都への展開も計画しております。

今後とも不動産の利用方法を根本から見直し、既存業態にとらわれず今後世の中で必要とされるサービスの探究も進め、当社自ら事業を創出することで、資産運用事業との相互連携による最適不動産の実現に挑戦し続けてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、安定配当の維持を基本としながら、連結配当性向20%以上という業績連動の考え方のもと、今後の事業展開等も勘案し配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本方針としております。

(当期の剰余金の配当)

当期の剰余金の配当については、期末配当金を1株当たり40円とさせていただきます予定です。

(次期の剰余金の配当)

次期の剰余金の配当については、前述の利益分配に関する基本方針に基づいて、期末配当金を1株当たり45円とさせていただきます予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経済情勢の動向)

当社グループは、投資用不動産を始めとする運用商品の組成・販売、及び投資用不動産の管理業務を主に行っておりますが、経済情勢の悪化により、資金調達環境が極端に悪化した場合や、空室率の上昇や賃料の下落といった事態が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(金利上昇のリスク)

短期金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより、また中長期金利が上昇した場合には、不動産投資における期待利回りの上昇、及び不動産価格の下落等の事象が生じることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(各種規制変更によるリスク)

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しております。今後、法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績、並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(人材のリスク)

当社グループの営む各事業は、いずれも人的資本によって成り立っており、不動産の販売・調達・建築、債権のプライシング・デュレディリジェンス・回収業務等、いずれの業務に関しても深い知識と経験、そして細部に亘る一つひとつの業務の積上げが、各事業の成果を大きく左右することから、一人ひとりが自らの責任をもって完遂し、それを継続する、という基本的な姿勢が重要となっております。従いまして、当社グループの成長速度に見合った優秀な人員の確保は重要な課題と考えておりますが、当社グループの求める人員が十分に確保できなかった場合、又はかかる人員の退職が著しく増加した場合には、当社グループの業務推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害、人災等の発生によるリスク)

暴風雨、洪水、地震、その他の自然災害、あるいは事故、火災、暴動、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの所有資産の価値が低下する可能性があり、当社グループの業務推進及び業績、並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

人口減少社会を迎えたわが国の不動産市場では、不動産ストックの余剰とインフラ維持コストの増大を抑制することは差し迫った社会的課題です。当社グループでは、不動産ストックの質的転換を進め、さらにその活用方法を進化させ、従来の不動産業を超える新しいサービスや社会的課題に貢献する事業を創出してまいります。

(2) 目標とする経営指標

市況が変化しても価値創出にかかわるリスクを取り続けられる様に、自己資本比率60%以上、ROE10%~20%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、不動産の利用方法を根本から見直す体験を積み重ねる中、社会が求めるサービスを既存業態で対応する限界も感じ、今後世の中で必要とされるサービスの探究も進め、当社自らが事業を創出し最適な不動産を用意することに挑戦しております。また既存事業の変革から大型及び海外案件の強化、サービサーや新規事業の拡大のスピードアップを図るため権限委譲を進め、新たな経営体制のもと当社の成長を加速させてまいります。

更に、取締役会長に就任する前代表取締役田中剛は、各事業を担う経営者を育て相互の関係を深め、また世界で活躍する内外の人材や技術との融合を図ることで当社グループを強化し新たなステージへ導いてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,225	20,634
営業未収入金	181	261
営業投資有価証券	168	159
販売用不動産	※3 21,163	※3 36,769
仕掛販売用不動産	※3 13,031	※3 2,240
買取債権	4,711	※3 5,887
前渡金	750	269
繰延税金資産	2,475	1,407
未収還付法人税等	13	1,198
その他	256	1,247
貸倒引当金	△701	△657
流動資産合計	59,275	69,417
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	653	607
土地	1,058	※3 1,131
その他(純額)	197	502
有形固定資産合計	※1 1,909	※1 2,242
無形固定資産		
その他	376	516
無形固定資産合計	376	516
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,984	※2 3,495
出資金	10	5
繰延税金資産	423	0
その他	297	830
投資その他の資産合計	3,706	4,331
固定資産合計	5,992	7,090
資産合計	65,267	76,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	※3 514	※3 1,052
未払法人税等	49	5
前受金	280	330
賞与引当金	12	15
関係会社整理損失引当金	—	123
その他	1,369	1,319
流動負債合計	2,527	3,146
固定負債		
社債	※3 800	—
長期借入金	※3 17,896	※3 20,937
流動化調整引当金	1	1
資産除去債務	4	4
預り敷金	3,134	4,167
繰延税金負債	—	38
固定負債合計	21,837	25,150
負債合計	24,364	28,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	28,376	36,275
自己株式	△0	△679
株主資本合計	40,729	47,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	179
為替換算調整勘定	61	82
その他の包括利益累計額合計	173	261
非支配株主持分	0	0
純資産合計	40,903	48,211
負債純資産合計	65,267	76,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,774	44,274
売上原価	23,480	29,201
売上総利益	10,294	15,072
販売費及び一般管理費	※1 3,330	※1 3,763
営業利益	6,963	11,309
営業外収益		
受取利息	14	9
受取家賃	—	1
その他	5	5
営業外収益合計	19	16
営業外費用		
支払利息	97	174
財務手数料	88	13
為替差損	78	167
その他	3	16
営業外費用合計	268	372
経常利益	6,715	10,953
特別利益		
新株予約権戻入益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
関係会社整理損	—	74
関係会社整理損失引当金繰入額	—	123
その他	1	11
特別損失合計	1	209
税金等調整前当期純利益	6,736	10,744
法人税、住民税及び事業税	44	17
法人税等調整額	167	1,492
法人税等合計	211	1,509
当期純利益	6,524	9,234
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,523	9,234

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,524	9,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	67
為替換算調整勘定	10	21
その他の包括利益合計	△33	88
包括利益	6,491	9,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,489	9,323
非支配株主に係る包括利益	1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	100	12,253	22,867	△0	35,220	155	51	206	22	99	35,548
当期変動額											
剰余金の配当			△1,013		△1,013						△1,013
親会社株主に 帰属する 当期純利益			6,523		6,523						6,523
自己株式の取得				-	-						-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△43	10	△33	△22	△98	△154
当期変動額合計	-	-	5,509	-	5,509	△43	10	△33	△22	△98	5,355
当期末残高	100	12,253	28,376	△0	40,729	111	61	173	-	0	40,903

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	100	12,253	28,376	△0	40,729	111	61	173	-	0	40,903
当期変動額											
剰余金の配当			△1,336		△1,336						△1,336
親会社株主に 帰属する 当期純利益			9,234		9,234						9,234
自己株式の取得				△679	△679						△679
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						67	21	88	-	△0	88
当期変動額合計	-	-	7,898	△679	7,218	67	21	88	-	△0	7,307
当期末残高	100	12,253	36,275	△679	47,948	179	82	261	-	0	48,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,736	10,744
減価償却費	139	160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△43
流動化調整引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△9
新株予約権戻入益	△22	—
支払利息	97	174
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	123
関係会社整理損	—	74
売上債権の増減額 (△は増加)	39	△79
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,486	△15,650
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3,435	10,791
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,023	△1,175
前渡金の増減額 (△は増加)	△101	425
前受金の増減額 (△は減少)	138	50
未払金の増減額 (△は減少)	△11	105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	360	△502
預り敷金の増減額 (△は減少)	671	988
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△398	△121
その他	470	△303
小計	2,179	5,750
利息及び配当金の受取額	28	9
利息の支払額	△100	△173
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△0	△1,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106	4,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127	△469
投資有価証券の取得による支出	—	△500
貸付けによる支出	△3	△397
貸付金の回収による収入	0	47
無形固定資産の取得による支出	△108	△174
定期預金の払戻による収入	206	100
関係会社株式の取得による支出	△667	△1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△0	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,159	15,960
長期借入金の返済による支出	△12,301	△12,381
社債の発行による収入	800	—
社債の償還による支出	△800	△800
連結の範囲の変更を伴わないその他の関係会社 有価証券の取得による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	—	△679
配当金の支払額	△1,011	△1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,745	765
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,152	3,508
現金及び現金同等物の期首残高	11,972	17,125
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,125	※1 20,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

グローバル債権回収㈱

㈱アセット・ホールディングス

㈱WeBase

他9社

当連結会計年度から、新規に設立いたしましたグローバル・インベストメント㈱、及び㈱LIBERTE JAPON等を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました新宿セカンドプロパティ特定目的会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Platinum Investment Kona Inc.

㈱ウェルネス・アリーナ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 一社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社の名称等

Platinum Investment Kona Inc.

㈱ウェルネス・アリーナ

(持分法を適用しない理由)

会社の規模が小規模であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOKNA PARTNERS CO.,LTD.及びRaysum Philippines,Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算にあたっては、3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

(イ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 買取債権

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、一部の連結子会社における建物については、旧定額法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

④ 流動化調整引当金

顧客との不動産取引において、顧客が期待する投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額のリスクを負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資を対象としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,313百万円	1,438百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式、出資金)	2,152百万円	1,947百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(266百万円)	(191百万円)

※3 担保に供している資産及び対応債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	18,770百万円	26,480百万円
仕掛販売用不動産	11,633百万円	1,686百万円
買取債権	－百万円	839百万円
土地	－百万円	10百万円
計	30,404百万円	29,016百万円

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	514百万円	1,052百万円
社債	800百万円	－百万円
長期借入金	17,896百万円	20,937百万円
計	19,211百万円	21,990百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	22百万円	33百万円
販売促進費	192百万円	168百万円
役員報酬	287百万円	313百万円
給与手当	987百万円	1,181百万円
賞与	169百万円	163百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	15百万円
法定福利費	170百万円	191百万円
地代家賃	179百万円	177百万円
支払手数料	453百万円	640百万円
貸倒引当金繰入額	35百万円	△20百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	46,081,400株	－株	－株	46,081,400株
自己株式 普通株式	33株	－株	－株	33株

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
第1回～第3回 新株予約権	普通株式	10,000,000	－	10,000,000	－	－
第4回新株予約権	普通株式	960,000	－	960,000	－	－
合計	－	10,960,000	－	10,960,000	－	－

(注) 1. 上表は提出会社におけるものであります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,013百万円	22円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336百万円	利益剰余金	29円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	46,081,400株	－株	－株	46,081,400株
自己株式 普通株式	33株	450,030株	－株	450,063株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加450,030株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加30株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336百万円	29円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,825百万円	利益剰余金	40円	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	17,225百万円	20,634百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	—百万円
現金及び現金同等物	17,125百万円	20,634百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価及び経営資源の配分の決定において、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの主要な内容は以下のとおりであります。

- 資産運用事業 : 収益不動産の調達とそれらを利用した運用商品の組成・販売
 プロパティマネジメント事業 : 賃貸管理、建物管理、不動産資産の収益改善
 サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
 その他の事業 : ゴルフ場運営、宿泊施設運営等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,670	2,110	2,176	817	33,774	—	33,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34	—	34	69	△69	—
計	28,670	2,144	2,176	852	33,843	△69	33,774
セグメント利益	6,121	679	620	30	7,451	△488	6,963

(注) 1 セグメント利益の調整額△488百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△526百万円及びセグメント間取引消去38百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、連結損益計算書に計上している営業利益の額6,963百万円と一致しております。

2 当社は、連結貸借対照表上の全資産項目と全負債項目についてのセグメント配分は行っていないため、「報告セグメントごとの資産、負債の金額」の開示をしておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	37,641	3,244	2,269	1,118	44,274	—	44,274
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	61	—	43	104	△104	—
計	37,641	3,306	2,269	1,161	44,379	△104	44,274
セグメント利益	10,513	1,109	234	0	11,857	△548	11,309

- (注) 1 セグメント利益の調整額△548百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△548百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、連結損益計算書に計上している営業利益の額11,309百万円と一致しております。
- 2 当社は、連結貸借対照表上の全資産項目と全負債項目についてのセグメント配分は行っていないため、「報告セグメントごとの資産、負債の金額」の開示をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの相手先は不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの相手先は不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	887円62銭	1,056円52銭
1株当たり当期純利益金額	141円56銭	200円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,903	48,211
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	0	0
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,902	48,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,081,367	45,631,337

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,523	9,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,523	9,234
普通株式の期中平均株式数(株)	46,081,367	46,037,227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回～第3回新株予約権(平成25年5月8日取締役会決議)については平成28年5月23日に行使期間の末日が到来したため、第4回新株予約権(平成26年11月14日取締役会決議)については平成28年5月13日をもって権利行使条件を満たさないことが確定したため、失効しております。	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項及び同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得について決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

将来の機動的な資本政策を可能とするため自己株式を取得するものです。

(2)自己株式取得に関する取締役会決議の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 450,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.986%)
- ③株式の取得価額の総額 700百万円(上限)
- ④取得する期間 平成30年5月14日～平成30年8月9日
- ⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付

5. 役員の変動

本日（平成30年5月11日）開催の取締役会において、平成30年6月22日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において次のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

(1) 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 小町 剛（こまち つよし）（現 常務取締役）

代表取締役副社長 飯塚 達也（いづか たつや）（現 取締役副社長）

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 田中 剛（たなか たけし）（当社取締役会長 就任予定）

（注）詳細は、本日別途公表しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 深井 崇史

・新任監査役候補

常勤監査役 深堀 哲也（現 取締役会長）

・退任予定監査役

常勤監査役 松倉 信行

(3) 就任及び退任予定日

平成30年6月22日